

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	産業振興課			電話番号		直通	989-5516
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ						
政策	持続的に発展するまちの実現				施策分野		農業
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	100,196 千円		今年度 予算額	96,460 千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	認定農業者数	目標値		17	17	18	18	18	人	B
		実績値	15	17	17	18	18			
2	町内産の農畜産物を 日頃食べている町民 の割合	目標値		25	30	35	38	40	%	E
		実績値	-	12.9	21.4	22.9	20.0			
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	農業基盤の適正な維持管理（農業用排水路等改修事業）、農地情報の管理、認定農業者支援の実施、有害鳥獣被害防止対策の実施、農業振興事業（地産地消推進事業・町特産品開発研究事業費、環境にやさしい農業推進事業費補助金、農業経営収入保険加入促進事業費補助金）の実施、間伐事業補助金の交付、森林経営管理事業の実施、林道整備事業の実施、大堰土地改良区補助金の交付
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・高齢化、後継者不足、農業用資材高騰等の要因で農業従事者は減少しており、離農や不耕作農地の拡大が懸念されている。 ・農用地区域内農用地の優良維持のため、老朽化する農業用施設の基盤整備、ICT技術を活用した効率的、かつ適正な維持管理が必要である。 ・幼稚園等を対象に地産地消事業や庁内各課と連携した町内農産物を活用した事業等を実施し、農業委員会だより等で広く周知を図っているが、認知度の向上が見られないため、地元の食の安全性をアピールする必要がある。 ・自ら経営改善に取り組むやる気と能力のある農業者である認定農業者数の増加に向け、認定農業者に確保するための、また、認定農業者として認定された場合の様々な支援制度を検討する必要がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・県、JA、地域農業者と連携して実施している「きままに就農」研修生を本格就農につなげるため、新規募集に向けたPRや関係機関の連携による本格就農者への営農サポートを実施し、就農しやすい環境づくりに努めていく。 ・農地の有効活用に向け、県や農業振興公社などと連携しながら、当町の規模に合った農業法人誘致や認定農業者の規模拡大に取り組んでいく。併せて、農業法人や認定農業者のニーズへの対応、マッチングに取り組んでいく。 ・町民に安全・安心な町内産農畜産物を身近に感じてもらうため、各種イベントへの出展、各課と連携した事業実施、特産品を活用した鮎壺公園でのPRイベントなど、地産地消の推進に向け引き続き実施していく。また、町内飲食店や小売店と町内産農畜産物のマッチングを行ったり、販売できない廃棄野菜を活用し、新商品開発などにつなげていく。